

平成 17 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年12月17日

上場会社名 GMB株式会社

上場取引所

大証第二部

コード番号 7214

本社所在都道府県

奈良県

(URL http://www.gmb.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 松岡 信夫

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理室長

氏名 阪口 有一

TEL (0745)44 - 1911

決算取締役会開催日 平成16年11月26日

決算取締役会開催日 平成16年11月26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元100株)

1 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	8,463	0.9	610	16.1	1,064	34.8
15年9月中間期	8,390	-	727	-	789	-
16年3月期	16,219		1,258		1,179	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	717	47.7	150	63
15年9月中間期	485	-	1,597	46
16年3月期	650		2,012	56

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 4,762,440株 15年9月中間期 303,988株 16年3月期 308,020株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期				
15年9月中間期				
16年3月期			180	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	21,319		11,553		54.2	2,425	94	
15年9月中間期	21,243		10,449		49.2	34,205	61	
16年3月期	20,735		10,927		52.7	34,322	88	

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 4,762,440株 15年9月中間期 305,496株 16年3月期 317,496株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 - 株 15年9月中間期 - 株 16年3月期 - 株

2 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	16,300	1,600	940	18 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 180円34銭

(注) 17年3月期の1株当たり年間配当金及び1株当たり予想当期純利益は, 平成16年12月の公募株式数450,000株を加えた期末発行予定株式数5,212,440株により算出しております。

上記の業績予想につきましては, 発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は, 今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,004,507		3,227,396		3,110,430	
2. 受取手形		291,344		318,253		351,201	
3. 売掛金		3,377,868		3,322,118		3,255,747	
4. たな卸資産		2,220,568		2,108,561		2,095,905	
5. 繰延税金資産		139,343		174,812		123,061	
6. その他		577,677		178,543		191,032	
貸倒引当金		3,387		602		3,037	
流動資産合計		9,607,923	45.2	9,329,083	43.8	9,124,343	44.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		1,183,339		1,341,326		1,331,968	
(2) 機械及び装置		2,070,741		2,022,268		1,880,828	
(3) 土地		3,269,640		3,269,640		3,269,640	
(4) その他		627,854		538,961		450,150	
計		7,151,575		7,172,197		6,932,587	
2. 無形固定資産		24,371		171,948		114,426	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,452,469		3,455,997		3,464,740	
(2) 繰延税金資産		63,179		114,837		83,488	
(3) その他		977,782		1,107,472		1,047,154	
貸倒引当金		33,820		32,660		31,741	
計		4,459,610		4,645,646		4,563,642	
固定資産合計		11,635,558	54.8	11,989,791	56.2	11,610,656	56.0
繰延資産		285	0.0	157	0.0	214	0.0
資産合計		21,243,766	100.0	21,319,032	100.0	20,735,214	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		537,862		618,631		385,444	
2. 短期借入金		2,022,500		1,551,900		1,681,500	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		2,372,181		1,744,776		2,176,603	
4. 1年以内償還予定 の社債		560,000		460,000		160,000	
5. 未払法人税等		207,578		424,988		1,398	
6. 賞与引当金		215,278		254,603		247,659	
7. 製品保証引当金		35,261		50,936		18,965	
8. その他		732,388		841,900		677,353	
流動負債合計		6,683,049	31.5	5,947,734	27.9	5,348,922	25.8
固定負債							
1. 社債		1,780,000		1,020,000		1,450,000	
2. 長期借入金		2,020,316		2,409,620		2,654,864	
3. 役員退職慰労引当 金		213,000		236,600		224,300	
4. 退職給付引当金		8,644		59,528		33,007	
5. その他		89,081		92,135		96,637	
固定負債合計		4,111,041	19.3	3,817,884	17.9	4,458,808	21.5
負債合計		10,794,091	50.8	9,765,619	45.8	9,807,731	47.3
<b>(資本の部)</b>							
資本金		248,498	1.2	398,498	1.9	398,498	1.9
資本剰余金							
資本準備金		100,000		250,000		250,000	
資本剰余金合計		100,000	0.5	250,000	1.2	250,000	1.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		24,750		24,750		24,750	
2. 任意積立金		8,635,259		9,091,886		8,635,259	
3. 中間(当期)未処 分利益		1,443,059		1,782,005		1,607,464	
利益剰余金合計		10,103,069	47.5	10,898,641	51.1	10,267,474	49.5
その他有価証券評価差 額金		1,892	0.0	6,273	0.0	11,510	0.1
資本合計		10,449,675	49.2	11,553,413	54.2	10,927,483	52.7
負債・資本合計		21,243,766	100.0	21,319,032	100.0	20,735,214	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			8,390,359	100.0		8,463,833	100.0		16,219,331	100.0
売上原価			6,937,650	82.7		6,969,834	82.3		13,467,513	83.0
売上総利益			1,452,708	17.3		1,493,998	17.7		2,751,817	17.0
販売費及び一般管理費			725,080	8.6		883,276	10.4		1,493,215	9.2
営業利益			727,628	8.7		610,722	7.3		1,258,601	7.8
営業外収益	1		269,310	3.2		518,359	6.1		297,803	1.8
営業外費用	2		207,670	2.5		64,814	0.8		377,286	2.3
経常利益			789,268	9.4		1,064,267	12.6		1,179,118	7.3
特別利益			442	0.0		1,516	0.0		634	0.0
特別損失	3		50,379	0.6		2,934	0.0		65,321	0.4
税引前中間(当期) 純利益			739,331	8.8		1,062,848	12.6		1,114,430	6.9
法人税、住民税及 び事業税		222,772				425,099			446,461	
法人税等調整額		30,948	253,721	3.0	79,593	345,505	4.1	17,954	464,416	2.9
中間(当期)純利 益			485,610	5.8		717,343	8.5		650,014	4.0
前期繰越利益			957,449			1,064,661			957,449	
中間(当期)未処 分利益			1,443,059			1,782,005			1,607,464	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

##### 時価のないもの

##### 移動平均法による原価法

##### 子会社株式

##### 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

##### 時価法

#### (3) たな卸資産

##### 製品、商品、原材料、仕掛品

##### 総平均法による原価法

##### 貯蔵品

##### 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

##### 主な耐用年数

建物	6年～31年
構築物	5年～40年
機械及び装置	2年～12年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	2年～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。

##### 一般債権

貸倒実績率によっております。

##### 貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給額見込額のうち当中間会計期間に対応する部分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当中間会計期間の売上に対応して発生する見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

当社内規に基づき、金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が12,381千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、12,381千円減少しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,936,093千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,235,129千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,970,518千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 1,183,339千円	建物 1,138,452千円	建物 1,331,968千円
土地 2,941,310	土地 2,281,283	土地 2,941,310
計 4,124,649	計 3,419,735	計 4,273,278
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
社債 (1年以内償還予定含む) 1,200,000千円	社債 (1年以内償還予定含む) 400,000千円	社債 (1年以内償還予定含む) 500,000千円
長期借入金 (1年以内返済予定含む) 4,145,184	長期借入金 (1年以内返済予定含む) 1,871,694	長期借入金 (1年以内返済予定含む) 4,384,850
短期借入金 1,372,726	短期借入金 519,180	短期借入金 1,427,550
割引手形 548,996	割引手形 48,665	割引手形 389,532
計 7,266,906	計 2,839,539	計 6,701,932
3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。	3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。	3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。
青島吉明美機械株式会社 546,817千円	青島吉明美機械株式会社 581,459千円	青島吉明美機械株式会社 616,417千円
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 325,921	THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 162,026	THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 282,570
計 872,739	計 743,486	計 898,987
4 受取手形割引高 825,723千円	4 受取手形割引高 661,873千円	4 受取手形割引高 793,689千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 7,574千円	受取利息 1,341千円	受取利息 17,091千円
受取配当金 253,987	受取配当金 316,047	受取配当金 254,284
	為替差益 154,662	
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 55,270千円	支払利息 43,676千円	支払利息 109,937千円
為替差損 136,477		為替差損 219,409
3 特別損失のうち主要なもの	3 特別損失のうち主要なもの	3 特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
機械及び装置 4,936千円	機械及び装置 2,934千円	機械及び装置 5,450千円
工具器具及び備品 42		工具器具及び備品 14,127
計 4,979		計 19,578
固定資産売却損		固定資産売却損
機械及び装置 1,045千円		機械及び装置 1,045千円
車両運搬具 655		車両運搬具 655
計 1,700		工具器具及び備品 343
		計 2,043
役員退職金 43,700千円		役員退職金 43,700千円
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 349,411千円	有形固定資産 340,302千円	有形固定資産 761,377千円
無形固定資産 518	無形固定資産 1,308	無形固定資産 1,285



## リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>46,316</td> <td>28,314</td> <td>18,001</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16,131</td> <td>13,172</td> <td>2,959</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,448</td> <td>41,487</td> <td>20,961</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	46,316	28,314	18,001	無形固定資産	16,131	13,172	2,959	合計	62,448	41,487	20,961	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>32,055</td> <td>9,304</td> <td>22,751</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,726</td> <td>2,546</td> <td>1,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,782</td> <td>11,850</td> <td>23,931</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	32,055	9,304	22,751	無形固定資産	3,726	2,546	1,180	合計	35,782	11,850	23,931	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>27,911</td> <td>5,574</td> <td>22,337</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,726</td> <td>2,173</td> <td>1,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,638</td> <td>7,748</td> <td>23,889</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	27,911	5,574	22,337	無形固定資産	3,726	2,173	1,552	合計	31,638	7,748	23,889
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	46,316	28,314	18,001																																															
無形固定資産	16,131	13,172	2,959																																															
合計	62,448	41,487	20,961																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	32,055	9,304	22,751																																															
無形固定資産	3,726	2,546	1,180																																															
合計	35,782	11,850	23,931																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	27,911	5,574	22,337																																															
無形固定資産	3,726	2,173	1,552																																															
合計	31,638	7,748	23,889																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,706千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,254千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,961千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,145千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,145千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	7,706千円	1年超	13,254千円	合計	20,961千円	支払リース料	7,145千円	減価償却費相当額	7,145千円	<p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,209千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,931千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,102千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	8,722千円	1年超	15,209千円	合計	23,931千円	支払リース料	4,102千円	減価償却費相当額	4,102千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,203千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,889千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,405千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,405千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	7,686千円	1年超	16,203千円	合計	23,889千円	支払リース料	14,405千円	減価償却費相当額	14,405千円																		
1年内	7,706千円																																																	
1年超	13,254千円																																																	
合計	20,961千円																																																	
支払リース料	7,145千円																																																	
減価償却費相当額	7,145千円																																																	
1年内	8,722千円																																																	
1年超	15,209千円																																																	
合計	23,931千円																																																	
支払リース料	4,102千円																																																	
減価償却費相当額	4,102千円																																																	
1年内	7,686千円																																																	
1年超	16,203千円																																																	
合計	23,889千円																																																	
支払リース料	14,405千円																																																	
減価償却費相当額	14,405千円																																																	

## 有価証券関係

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 1株当たり指標の遡及修正

決算短信に記載されている1株当たり指標を16年9月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	17年3月期		16年3月期	
	中 間	期 末	中 間	期 末
	円 銭		円 銭	
1株当たり当期純利益	150	63	106	50
1株当たり配当金	-	-	-	-
1株当たり株主資本	2,425	94	2,280	37
	2,288		19	

(注) 16年9月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年4月1日に1:15の株式分割

#### 当中間会計期間における重要な後発事象

1. 当社は、平成16年11月12日及び平成16年11月26日開催の取締役会により、当社普通株式株券の大阪証券取引所市場第二部上場に伴う新株式の発行を決議し、払込期日に全額払込みを受けております。この結果、平成16年12月16日付で資本金は838,598千円、発行済株式総数は5,212,440株となっております。

募集の方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
発行株式数	普通株式450,000株
発行価格	1株につき2,800円 一般募集はこの価格にて行いました。
引受価額	1株につき2,618円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
発行価額	1株につき1,955円
発行価額のうち資本へ組入れる額	1株につき978円
発行価額の総額	879,750,000円
払込金額の総額	1,178,100,000円
資本組入額の総額	440,100,000円
申込期間	平成16年12月9日より平成16年12月14日まで
払込期日	平成16年12月16日
配当起算日	平成16年10月1日
資金使途	設備資金

2. 当社は、平成16年11月12日及び平成16年11月26日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、次のとおり第三者割当増資を決議しております。

募集の方法	第三者割当増資（割当先：UFJつばさ証券株式会社）
発行株式数	普通株式135,000株
発行価額	1株につき1,955円
発行価額のうち資本へ組入れる額	1株につき978円
発行総額	263,925,000円
払込期日	平成17年1月18日
配当起算日	平成16年10月1日
資金使途	設備資金